

平成 24 年度

第 11 回 石巻市都市計画審議会

第 57 号議案

意見書の要旨及びこれに対する  
都市計画決定権者の見解

平成 25 年 2 月

石巻市都市計画審議会

石巻広域都市計画土地区画整理事業の決定（石巻市湊北地区被災市街地土地  
区画整理事業）の案に対する意見書の要旨及びこれに対する石巻市の見解

都市計画の種類 石巻広域都市計画被災市街地復興土地区画整理事業

都市計画の名称 石巻市湊北地区被災市街地復興土地区画整理事業

縦 覧 期 間 平成25年2月7日から平成25年2月21日まで

縦 覧 し た 人 数 延べ6人

提出された意見書の数 1通

## 意見書の要旨

- 石巻市湊北地区被災市街地土地区画整理事業に反対。
- 石巻市湊北地区の被災市街地復興推進地域の早期解除を求める。
- 当地区の復興手法には、土地区画整理事業でなく、用地買収による整備手法を講じようとする。
  - ・土地区画整理事業は面的整備手法であるため、地権者個々の事情、利害を圧殺してしまう。区域内地権者すべてに負担を求め、範囲も時間も影響が甚大となる。
  - ・後者の手法は、影響が限定され地権者の負担も軽減される。
- ◆ 土地区画整理事業という個人の財産に介入する行為について、その決定過程における町内会組織の利用が、はたして適しているものかどうか審議願いたい。
- ◆ 住民の多くは震災前の元の暮らしに戻ればそれでよいだけなのだ、まちづくり、都市計画などと大それた夢など描く人などいない。震災で何もかも失った被害者が、次は、土地区画整理事業により土地を失うことになる。

## 市の見解

(全体)

湊北地区及びその周辺において、河川堤防及び都市計画道路などの線的な事業に加え、地区内の生活道路の整備及び復興公営住宅用地の確保など、面的に土地の権利を動かす要素が多いことなど、地区として総合的な、より良好な市街地を形成するため、用地買収方式ではなく、土地の交換分合が可能な土地区画整理事業が適切であると考えており、事業を進める中でご理解を賜りたいと存じます。

湊北地区の被災市街地復興推進地域の早期解除につきましては、湊地区全体の復興事業を推進し、実現するよう努めます。

今後、土地区画整理事業の事業計画を策定するにあたり、地域の意向・意見を聞きながら、まとめてまいります。

石巻市長亀山紘殿

平成 25 年 2 月 21 日

意見提出者

宮城県石巻市湊町 [REDACTED]

電話 [REDACTED]

種類：石巻広域都市計画土地区画整理事業

名称：石巻市湊北地区被災市街地復興土地区画整理事業

意見書

私は [REDACTED] は、首記の都市計画案について以下の通り意見を申し述べます。

- 一、私は、石巻市湊北地区被災市街地復興土地区画整理事業(以下本事業という)に反対します。
- 二、石巻市湊北地区(以下当地区という)の被災市街地復興推進地域の早期指定解除を求めます。
- 三、住民安全のため、国の直轄事業である北上川河川堤防の築造を早期に実現するよう尽力願います。
- 四、当地区の復興手法には、土地区画整理事業ではなく、用地買収による整備手法を講じるよう求めます。土地区画整理事業は面的整備手法であるため、地権者個々の事情、利害を圧殺してしまうことが第一の反対理由です。また第二は区域内地権者すべてに負担を求め、範囲も時間的にも影響が甚大となるからです。一方、後者の手法は影響が限定され、地権者の負担も軽減されることだと思います。買収や交換可能な用地やその規模は、これまでの住民アンケートの結果で概ね把握されていることと思われます。今後の個別面談等でさらに明らかになることでしょう。

私は、当地区において [REDACTED] を営んでおります。先の東日本大震災により所有する住宅 [REDACTED] は、流失こそ免れたもののすべて 1 階天井付近まで浸水し、大規模な改修が必要となりました。[REDACTED]

[REDACTED]。当時は、改修工事を引き受ける建設業者もおりません。私は、ボランティアの人々の尊い助勢を受けながら、自力でがれきや泥出しの作業に着手し改修を進めました。自宅の改修など後回しです。被災者への住宅提供に全力を尽くしてきました。ようやく一年前に住宅の改修を終え、元の生活を取り戻したところです。現在は、復興工事に携わる他県からの作業者へ、宿舎提供のため微力ながら尽力しているところです。さて、震災後の混乱のさなか、市は当地区を被災市街地復興推進地域に指定しました。

1



私は、土地区画整理事業を前提とするような市の方針に反対し、その都市計画案に対しても意見書を提出しました。また、住民説明会の会場においても反対意見を述べ続けてきました。どれほど近隣住民から非難、中傷を浴びてきたか。

昨年8月に当地区内に町内会単位で「まちづくり協議会」と称する委員会が組織され。

[REDACTED] 第1回目の会合で、コンサルタントの担当者が「とりあえず、土地区画整理事業を要望する要望書を市に提出しましょう。」と持ちかけた。初めての会合である。委員誰しも、何の知識も情報も意見も持ち合わせていないうちにである。私たちの大切な財産である不動産を、軽々しく扱われていると感じた。いくら被災地であろうと、被災者であろうと、都市計画であろうと、何もかも津波で失った住民に残された財産といえば、土地だけなのである。その財産を軽々しく扱ってよいはずがない。私は、[REDACTED] 土地区画整理事業には反対の立場をとることを表明し、住民の大切な財産を扱う以上、拙速な手続きの進行を戒めた。

この協議会は、町内会を母体としているから、当然に協議会の会長は町内会長が就任する。町内会は近隣の親睦融和を旨とする組織である。「こういうことには、一人や二人必ず反対者がいるものだ。」と長が言えば、反対の意思があっても言えなくなってしまう。近隣住民の意見の趨勢や、町内会長の意見に堂々と反対できるものが何人いるのか。実際にアンケートを取ってみれば、たとえ2,3人であっても反対者は複数いたのである。賛成といつても、その多くは、「場合によっては賛成する」という必ずしも積極的賛成といえない回答である。土地区画整理事業という個人の財産に介入する行為について、その決定過程における町内会組織の利用が、はたして適しているものかどうか審議願いたい。

そもそも、土地区画整理事業という手法を理解するのは、簡単ではない。「あなたの土地の資産価値が上がります。」「事業前と後では、土地の面積は減少しますが、土地の価値は同じです。」どれほどの住民が理解できたであろうか。

土地区画整理事業は、区域内地権者の公平性を基本としている。しかし、この公平性とは何か。何をもって公平とするのか。ある人は、住宅の敷地として利用している。ある人は未利用のまま更地で所有している。ある人は、賃料を收受し貸し付けている。ある人は工場の敷地として利用している。ある人は併用住宅の敷地としてそこで商業を営んでいる。土地の利用形態だけを見ても、未利用地なのか、専用住宅用地なのか、土地から収益を売る事業用地なのかさまざまであり、土地にその人の生活や、家族、会社の営みがどのように、どの程度かかわっているのか、事情は個々に異なるのである。土地の面積、地形、接道間口、高低差、日照、通風などの物理的形態や特性だけで測れるものではないのである。物理的形態だけをもって貨幣価値に換算し公平性の基準とされてはならないと考える。農地の区画整理ではない。[REDACTED] 建物の敷地として一体不可分の土地の中を、土地区画整理事業により市道が通ることになっては、やつと自力で再建した事業も水泡に帰す。

住民の再建、復興の足枷とならないほしい。当地区以上の甚大な被害を受けながら、被災市街地復興促進地域の指定を受けて、被災家屋の改修、建て替え、新築、または、売買によりデベロッパーの宅地や、建売住宅の分譲が進んでいる地区がある。当地区的住民は、先が見えないと嘆くばかりで被災家屋の改修すら見合せている人もいる。私の■所には、当地区的匿名の住民から売却したいが売却してよいのか、いくらで売れるのかという問い合わせが来る。取引自体が制限されているわけではないから売却することは構わないが、いくらで売れるかわからないと回答している。「やはり、事業が終わってみないとだめなのか、先の話だ」と電話口でため息をついているのがわかる。商店を早く再開したいが建ててよいのかわからない。高く買ってもらえば移転先を見つけることができるが、無理だろう。住民の多くは震災前の元の暮らしに戻れればそれでよいだけなのだ。まちづくり、都市計画などと大それた夢など描く人などいないのだ。震災で何もかも失った被災者が、次は、土地区画整理事業により土地を失うことになる。

石巻市長殿、あなたは、湊北地区の住民説明会に一度もお出にならなかつた。市職員の皆さんや、コンサルタントの皆さんに任せきりであった。そもそも、あなたが提案した都市計画である。真っ先にあなたが住民に対し、あなたがあなたの言葉で語り、かつ、住民の意見を聞くべきでなかつたか。その機会は、すでに過ぎ去つた。